

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年11月13日

**【四半期会計期間】** 第63期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社フジコー

**【英訳名】** FUJI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 野 添 誉 之

**【本店の所在の場所】** 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

**【電話番号】** (072)772-1101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 総務本部長 西脇 敬

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

**【電話番号】** (072)772-1101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 総務本部長 西脇 敬

**【縦覧に供する場所】** 株式会社フジコー 東京支店  
(東京都台東区蔵前1丁目2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間		第63期 第2四半期 連結累計期間		第62期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		4,145,844		4,116,052		8,595,144
経常利益又は経常損失( )	(千円)		68,221		99,797		117,277
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)		30,906		82,787		20,885
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		2,133		113,849		23,368
純資産額	(千円)		8,967,174		8,813,960		8,988,409
総資産額	(千円)		12,351,395		12,400,357		12,952,501
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)		6.63		17.76		4.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		72.6		71.1		69.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		58,964		86,788		175,114
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		166,494		382,984		829,743
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		67,798		129,903		325,849
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,567,082		1,636,313		2,061,618

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間		第63期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)		3.82		11.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第62期第2四半期連結累計期間ならびに第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、震災復興需要に支えられ緩やかな回復の動きが見られたものの、海外経済の減速、長期化する円高等、依然として先行きの不透明感は拭えない厳しい環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループとしましては、今後の如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献するとの事業運営の基本方針を掲げ、全社一丸となって実践に当たってまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は41億16百万円（前年同四半期比99.3%）、営業損失は1億35百万円（前年同四半期は営業利益38百万円）、経常損失は99百万円（前年同四半期は経常利益68百万円）となりました。

なお、四半期純損失につきましては、82百万円（前年同四半期は純利益30百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 環境・エネルギー資材

世界規模で重要性が高まる環境・エネルギー分野において、ユーザーとの連携強化による売上増加に積極的に取り組みましたが、主要納入先の生産調整等により販売は低調に推移しました。その結果、環境・エネルギー資材事業では、売上高は6億43百万円（前年同四半期比61.4%）、セグメント利益は64百万円（前年同四半期比41.4%）となりました。

#### 工業資材

OA機器用、各種産業用資材ともに市況は停滞しており、主要納入先の生産調整等により販売は低調に推移しました。その結果、工業資材事業では、売上高は15億18百万円（前年同四半期比91.1%）、セグメント利益は2億48百万円（前年同四半期比128.3%）となりました。

#### 建装・自動車資材

各種カーペットの販売は堅調に推移しました。また、自動車資材についても、新規品の受注等により、販売は好調に推移しました。その結果、建装・自動車資材事業では、売上高は16億48百万円（前年同四半期比145.5%）、セグメント利益は1億37百万円（前年同四半期比131.4%）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における財政状態につきましては、総資産が124億円と前連結会計年度末に比べて5億52百万円の減少となりました。これは主に、設備投資を積極的に行った結果有形固定資産が2億36百万円増加し、現金及び預金が3億81百万円、受取手形及び売掛金が2億1百万円、商品及び製品が1億82百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の部は、35億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億77百万円減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億92百万円、退職給付引当金が56百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部は、88億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億74百万円減少となりました。これは主に、利益剰余金が1億43百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下資金）は、16億36百万円と前連結会計年度末と比べ4億25百万円減少しました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は58百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費1億21百万円及びのれん償却額13百万円それぞれ増加したものの、退職給付引当金が56百万円減少したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、3億82百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は1億66百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億27百万円及び投資有価証券の取得による支出56百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1億29百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は67百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額59百万円及び長期借入金の返済による支出61百万円等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は60百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 J ASDAQ (スタン ダード)	単元株式数は 1,000株 であります。
計	5,000,000	5,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		5,000,000		1,716,300		1,599,813

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1-4-1	780,000	15.60
勸友商事株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-10	520,140	10.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	232,000	4.64
フジコー従業員持株会	兵庫県伊丹市行基町1-5	202,331	4.05
日新建物株式会社	東京都品川区上大崎3-2-1	200,000	4.00
泉株式会社	大阪市北区中之島3-3-3	186,000	3.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	115,500	2.31
竹田 和平	名古屋市天白区	110,000	2.20
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	108,000	2.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	100,000	2.00
計		2,553,971	51.08

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式338,512株(6.77%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 338,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,648,000	4,648	
単元未満株式	普通株式 14,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,648	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式512株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町1-5	338,000		338,000	6.76
計		338,000		338,000	6.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,441,753	2,060,246
受取手形及び売掛金	3,038,503	2,836,795
有価証券	69,865	26,067
商品及び製品	1,198,247	1,015,307
仕掛品	240,982	276,385
原材料及び貯蔵品	380,322	348,065
繰延税金資産	76,327	84,463
その他	89,980	52,004
貸倒引当金	340	295
流動資産合計	7,535,642	6,699,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,656,249	2,893,131
減価償却累計額	1,429,460	1,464,023
建物及び構築物(純額)	1,226,788	1,429,108
機械装置及び運搬具	5,652,354	5,889,418
減価償却累計額	5,038,662	5,054,324
機械装置及び運搬具(純額)	613,691	835,093
土地	1,154,826	1,154,826
建設仮勘定	258,202	54,740
その他	289,222	312,067
減価償却累計額	233,178	240,133
その他(純額)	56,043	71,934
有形固定資産合計	3,309,552	3,545,702
無形固定資産		
のれん	132,196	118,976
その他	89,619	102,296
無形固定資産合計	221,815	221,273
投資その他の資産		
投資有価証券	909,307	904,874
繰延税金資産	230,330	285,805
その他	775,375	772,171
貸倒引当金	29,522	28,509
投資その他の資産合計	1,885,490	1,934,341
固定資産合計	5,416,858	5,701,316
資産合計	12,952,501	12,400,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,575,025	1,282,889
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	122,715	116,504
未払法人税等	38,012	36,910
未払費用	80,034	84,531
賞与引当金	141,347	139,066
その他	183,707	204,014
流動負債合計	2,490,842	2,213,917
固定負債		
社債	350,000	350,000
長期借入金	340,348	284,712
退職給付引当金	654,071	597,970
その他	128,830	139,795
固定負債合計	1,473,249	1,372,478
負債合計	3,964,092	3,586,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,903,158	5,759,771
自己株式	221,455	221,455
株主資本合計	8,997,815	8,854,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,931	15,675
為替換算調整勘定	58,338	56,143
その他の包括利益累計額合計	9,406	40,468
純資産合計	8,988,409	8,813,960
負債純資産合計	12,952,501	12,400,357

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,145,844	4,116,052
売上原価	3,366,211	3,397,697
売上総利益	779,632	718,354
販売費及び一般管理費	741,318	854,100
営業利益又は営業損失( )	38,314	135,746
営業外収益		
受取利息	2,513	4,520
受取配当金	5,148	4,387
不動産賃貸料	40,296	40,801
助成金収入	6,221	5,238
その他	9,152	11,332
営業外収益合計	63,332	66,280
営業外費用		
支払利息	5,441	8,226
売上割引	4,042	2,903
不動産賃貸原価	3,716	3,706
為替差損	19,071	12,796
その他	1,153	2,699
営業外費用合計	33,425	30,331
経常利益又は経常損失( )	68,221	99,797
特別利益		
受取保険金	3,475	-
特別利益合計	3,475	-
特別損失		
固定資産除却損	448	162
投資有価証券評価損	2,310	792
特別損失合計	2,758	954
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	68,937	100,752
法人税、住民税及び事業税	5,170	30,457
法人税等調整額	32,861	48,422
法人税等合計	38,031	17,965
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	30,906	82,787
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	30,906	82,787

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	30,906	82,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,523	33,256
為替換算調整勘定	1,249	2,194
その他の包括利益合計	28,772	31,061
四半期包括利益	2,133	113,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,133	113,849
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	68,937	100,752
減価償却費	168,316	121,912
のれん償却額	-	13,219
退職給付引当金の増減額( は減少)	54,750	56,100
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,185	1,057
受取利息及び受取配当金	7,662	8,907
支払利息	5,441	8,226
投資有価証券評価損益( は益)	2,310	792
受取保険金	3,475	-
固定資産除却損	448	162
売上債権の増減額( は増加)	76,763	206,338
たな卸資産の増減額( は増加)	47,392	169,862
仕入債務の増減額( は減少)	98,065	285,415
その他	1,953	12,756
小計	110,640	81,038
利息及び配当金の受取額	9,268	8,463
利息の支払額	5,435	7,858
法人税等の還付額	-	37,866
法人税等の支払額	58,983	32,722
保険金の受取額	3,475	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,964	86,788
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	950,000	450,000
定期預金の払戻による収入	950,000	450,000
有形固定資産の取得による支出	146,983	327,886
無形固定資産の取得による支出	19,897	14,666
投資有価証券の取得による支出	-	56,649
投資有価証券の売却による収入	-	13,656
貸付金の回収による収入	387	2,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,494	382,984
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	61,847
リース債務の返済による支出	6,538	8,256
自己株式の取得による支出	315	-
配当金の支払額	60,944	59,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,798	129,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,365	794
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	177,693	425,305
現金及び現金同等物の期首残高	2,744,776	2,061,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,567,082	1,636,313

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法について、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)及びリース資産を除き、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。</p> <p>当社が平成23年度から随時取り組んでいる大型設備投資(石岡工場新ライン設置、一関工場新設等)は、技術的・経済的な陳腐化リスクが少なく、長期安定的な使用が見込まれております。この変更は、これらの設備が今年度より順次本格稼働することを契機に、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、既存設備においても修繕費等の維持コストも每期平準的に発生しており安定的に使用されていることと、技術的・経済的陳腐化リスクも少ないことから、減価償却費を每期均等化して計上する定額法の方が収益との合理的な対応を図ることができると判断したことによるものです。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ45,628千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	164,176千円	168,773千円
支払手形	174,730千円	123,473千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造・運賃	115,769千円	145,748千円
給料	187,107千円	193,877千円
賞与引当金繰入額	35,110千円	46,193千円
貸倒引当金繰入額	2,185千円	44千円
退職給付費用	16,002千円	14,560千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	2,947,237千円	2,060,246千円
有価証券	370,968千円	26,067千円
計	3,318,205千円	2,086,313千円
預入期間が3か月を超える定期預金	450,000千円	450,000千円
取得日から償還日までの期間が 3か月を超える債券等	301,122千円	千円
現金及び現金同等物	2,567,082千円	1,636,313千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,612	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,599	13	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,048,470	1,666,889	1,132,400	3,847,759	298,084	4,145,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,048,470	1,666,889	1,132,400	3,847,759	298,084	4,145,844
セグメント利益	154,846	193,495	104,511	452,854	41,411	494,265

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	452,854
「その他」の区分の利益	41,411
全社費用(注)	456,734
棚卸資産の調整額	587
その他の調整額	195
四半期連結損益計算書の営業利益	38,314

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境・エネルギー 資材	工業資材	建装・自動車 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	643,996	1,518,096	1,648,028	3,810,121	305,930	4,116,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	643,996	1,518,096	1,648,028	3,810,121	305,930	4,116,052
セグメント利益	64,173	248,230	137,319	449,723	39,961	489,685

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	449,723
「その他」の区分の利益	39,961
全社費用(注)	477,861
棚卸資産の調整額	147,512
その他の調整額	57
四半期連結損益計算書の営業損失( )	135,746

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しております。

これに伴い従来の方法によった場合に比べ、セグメント利益が環境・エネルギー資材で12,411千円、工業資材で13,723千円、建装・自動車資材で15,087千円、その他で1,158千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	6円 63銭	17円 76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	30,906	82,787
普通株主に帰属しない金額(千円) (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	30,906	82,787
普通株式の期中平均株式数(千株) (千株)	4,661	4,661

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社フジコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 康 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡部 政 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。